

博士後期課程学生支援に関する参考資料

令和7年6月
科学技術・学術政策局
人材政策課

目標

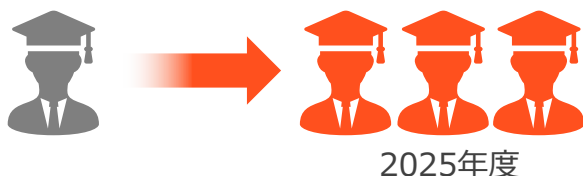
- 優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す。



科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標（主要指標）

生活費相当額程度を受給する 博士後期課程学生

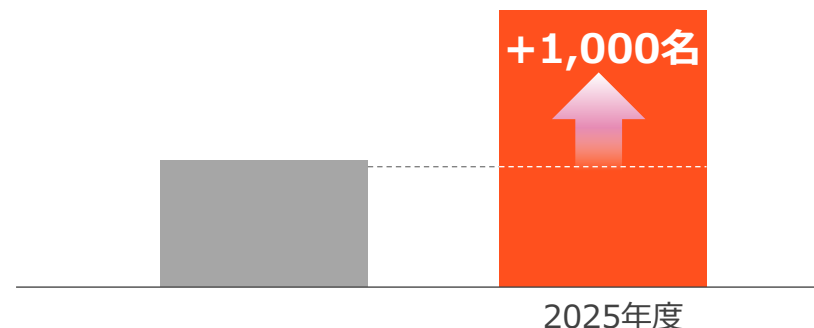
- ✓ 優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、**2025年度までに、生活費相当額を受給する後期課程学生を従来の 3 倍に増加※。**
(修士課程からの進学者数の約 7 割に相当)



- ✓ また、将来的に、**希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給。**

産業界による理工系博士号 取得者の採用者数

- ✓ 年当たりの採用者数について、**2025年度までに約1,000名増加**
(2018年実績値は、理工系博士号取得者4,570人中 1,151人)



※令和元年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」（2020年3月）によれば、**2018年度実績値は博士後期課程在籍学生の10.1%**。上記の数値目標の実現は、博士後期課程学生全体の約3割が生活費相当額を受給することに相当。本計画において、**博士後期課程学生が受給する生活費相当額は年間180万円以上**としている。ただし、大学ファンドの運用益の活用やそれに先駆けた博士後期課程学生への支援を強化する取組のほか、競争的研究費等からのリサーチアシスタント（RA）経費の支出などにより、日本学術振興会特別研究員（DC）並みの年間240万円程度の受給者を大幅に拡充するとともに、我が国の博士後期課程を世界水準のものとし、優秀な学生を海外からも引き付ける観点から、生活費相当額の見直しや、世界水準の待遇を可能とする仕組みについて検討する。

博士課程学生支援の施策体系（3つの柱）

①トップ層の若手研究者の個人支援

【主な取組】特別研究員事業（DC）

支援額：240万円（＋科研費最大150万円応募可能）
＋最終年度の在籍者*に特別手当36万円/年
（*採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）

支援規模：約4,100人

令和7年度予算額：106億円

（日本学術振興会（JSPS）の運営費交付金の内数）

→ トップ研究者への登竜門として支援を充実

③RA（リサーチ・アシスタント）経費の適正化

【主な取組】創発的研究支援事業 （博士課程学生等へのRA支援充実）

支援額：最大240万円（RAとしての労働対価）
支援規模：約300人 ※既に採択した課題への支援を含む。
令和5年度補正予算額：6億円

（科学技術振興機構（JST）創発的研究推進基金）
別途、大学ファンドの運用益も充当

→ 適正な対価の支払いを当たり前！

※競争的研究費等からの、適切な水準でのRA経費の支給を推進

②所属大学を通じた機関支援

【主な取組】

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 （SPRING）

○優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための
経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が
産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体
として行う実力と意欲のある大学を支援する。

支援額：原則290万円

（生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を含む）

支援規模：約11,100人

令和5年度補正予算額：499億円

令和7年度予算額：0.3億円 別途、大学ファンドの運用益も充当

博士国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程 学生の育成（BOOST：次世代AI人材育成プログラム）

○国家戦略分野への挑戦を志す研究者・博士後期課程学生に
特化した支援事業（以下博士支援抜粋）

支援額：原則390万円

支援規模：約400人

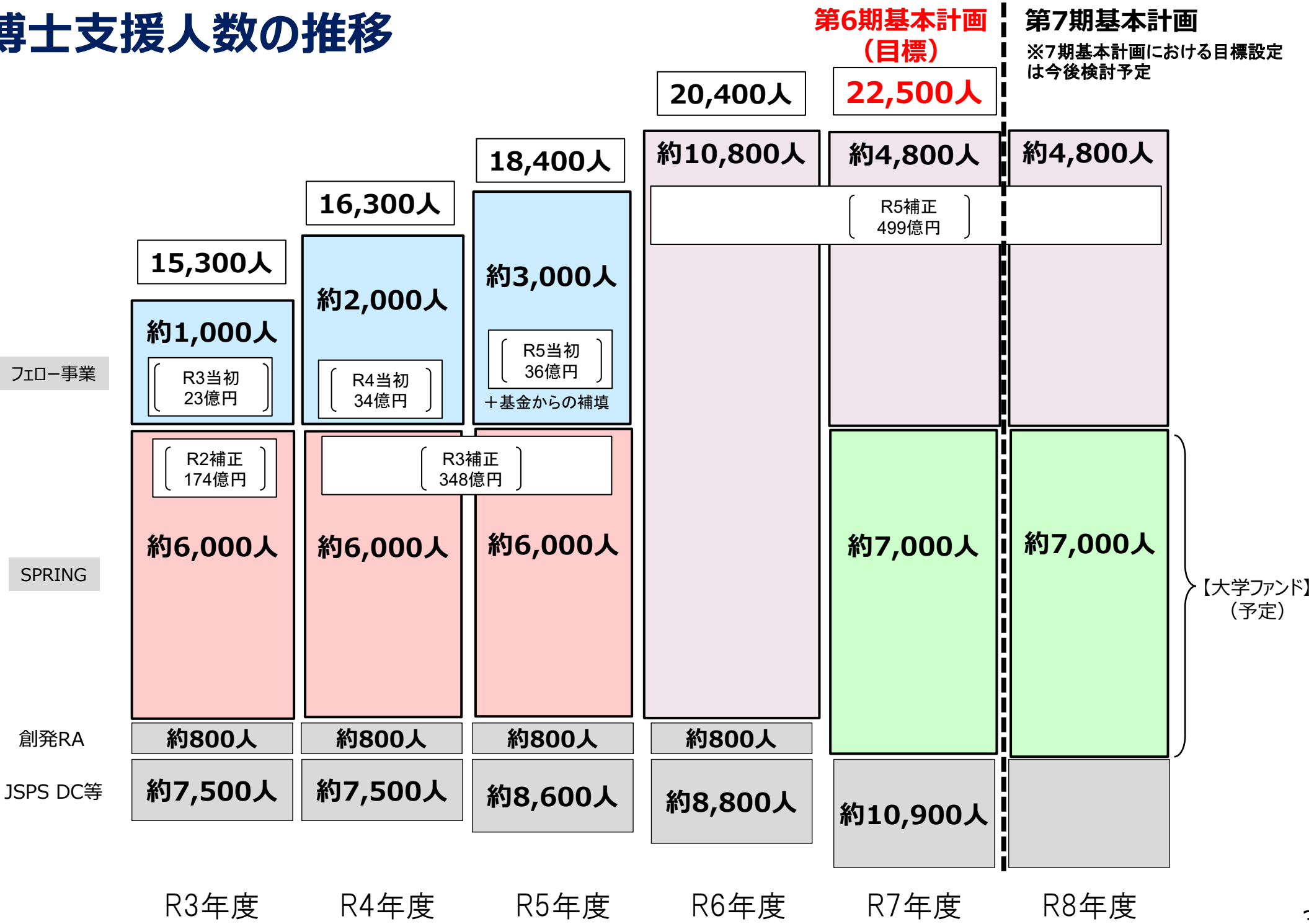
令和5年度補正予算額：70億円（全体213億円）

→ 博士人材の多様な活躍に向けて、経済的
支援とキャリアパス整備を一体的に実施

【参考】第6期科学技術・イノベーション基本計画

2025年度までに、生活費相当額（年180万円以上）を受給する博士後期課程学生を従来の3倍（約22,500人）に増加

博士支援人数の推移





特別研究員制度



令和7年度予算額

(前年度予算額)

163億円

163億円)

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

制度趣旨と課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、**自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する**機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- 特別研究員は**日本全国から厳しい審査を経て選り抜かれた「優れた若手研究者」**であり、それに見合った**処遇と研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）抜粋】

- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員（DC）制度の充実（中略）を進める。

【統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日 閣議決定）抜粋】

- 社会がより高度化・複雑化する中で、博士人材等が多様なフィールドで活躍できる社会の実現に向けて、（中略）特別研究員制度（DC・PD）を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

事業概要

博士課程学生

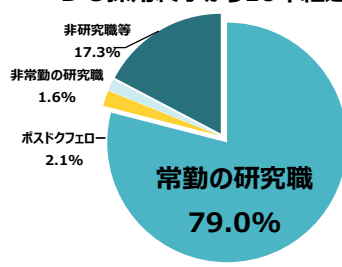
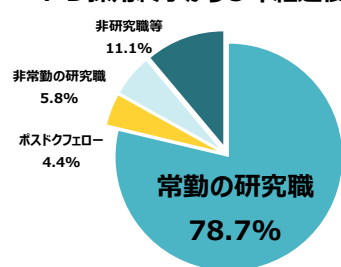
ポストドクター

DC	【対象：博士後期課程学生、研究奨励金*：年額 2,400千円、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】 ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,142人⇒ 4,142人 * 最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与	DC: 10,635百万円⇒10,635百万円
PD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人⇒ 1,010人	PD: 4,359百万円⇒4,402百万円
RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人⇒ 214人	RPD: 951百万円⇒951百万円
CPD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 56人⇒ 42人（継続分のみ）	CPD: 309百万円⇒230百万円

■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

・PD採用終了から5年経過後

・DC採用終了から10年経過後



(参考)
博士課程修了者の
全体平均：50.2%
※「博士人材追跡調査（第4次報告書）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）令和4年1月

Highly Cited Researchers 2023 受賞
日本人の3割

Highly Cited Researchers 2023 とは、Clarivate社が選出した、学術分野において大きな影響を与えた世界67か国6,849名（全研究者人口のうち0.1%）の高被引用論文著者である。日本人受賞者は73名しかおらず、うち、特別研究員経験者が22名で30%を占める。

出典：「Highly Cited Researchers 2023」（Clarivate）

WPI拠点長の6割

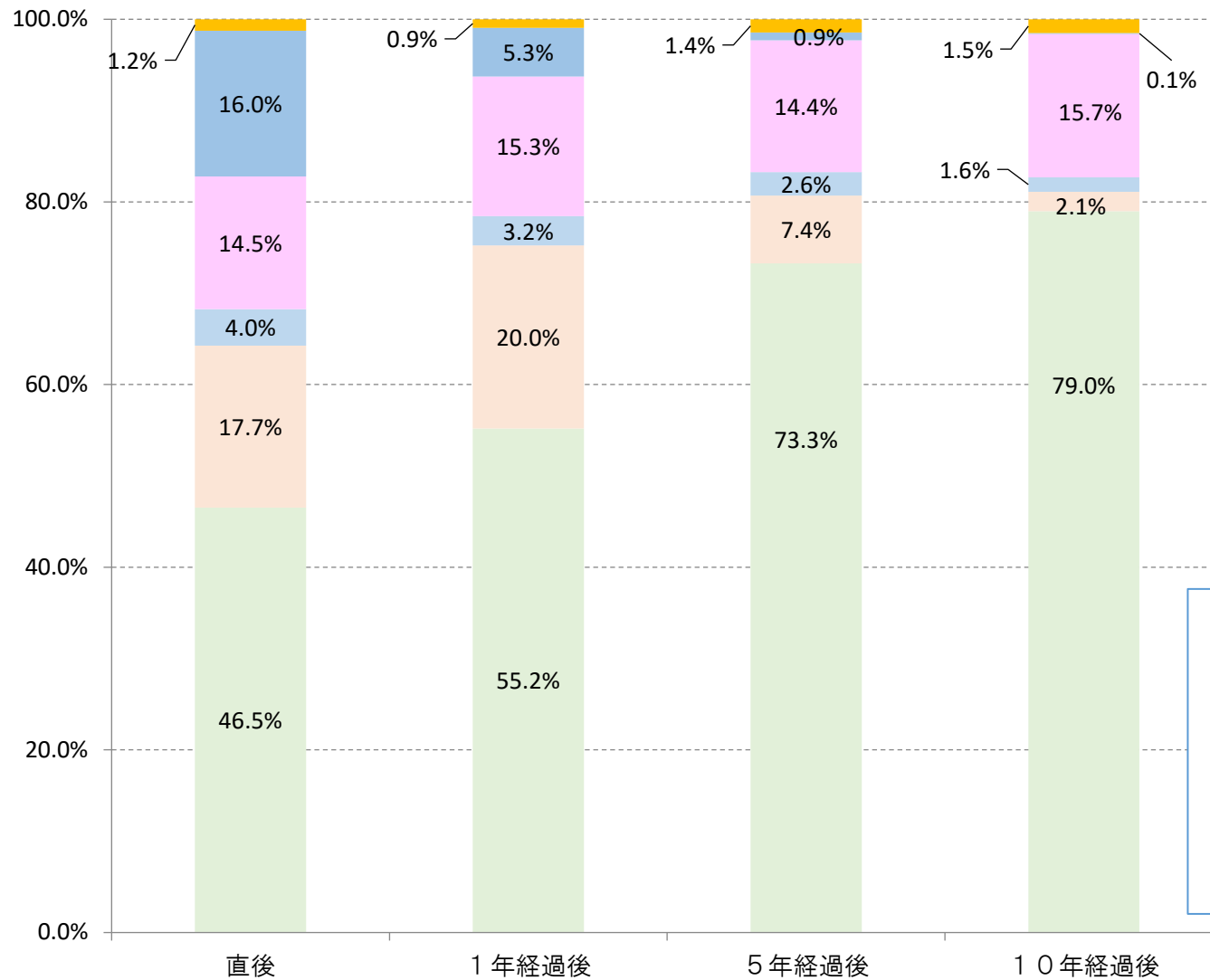
WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム) 18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、59%を占める。



我が国のアカデミア
を強力にけん引する
優れた研究者を
養成・確保

(担当：科学技術・学術政策局
人材政策課)

特別研究員－D Cの就職状況調査結果について



DCの「常勤の研究職」への就職状況

直後：「常勤の研究職・ポスドクフェロー」
（令和4年度終了者）：64.2%

1年経過後：「常勤の研究職・ポスドクフェロー」
（令和3年度終了者）：75.2%

5年経過後：「常勤の研究職」
（平成29年度終了者）：73.3%

10年経過後：「常勤の研究職」
（平成24年度終了者）：79.0%

※ 「常勤の研究職」は民間企業の研究職を含む
※ 割合は不明者等を除いて算出

- 無職等
- 学生
- 非研究職
- 非常勤の研究職
- ポスドクフェロー
- 常勤の研究職

就職状況について（経過年別）

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

令和7年度予算額
(前年度予算額)

0.3億円
0.3億円)



文部科学省

現状・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない**」「**博士課程修了後の就職が心配である**」等の理由により、**修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率は減少傾向**。
- このため、① **優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図る**とともに、② **博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める**ことが急務。

事業内容

【事業概要】

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。（令和3年度より実施）

【支援内容】

①優秀な博士後期課程学生への経済的支援

優秀な博士後期課程学生を選抜。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額（年間180万円以上）及び研究費からなる経済的支援を実施。

②博士人材のキャリアパス整備

高度な研究力を有する博士人材が多様な分野で活躍できるよう、企業での研究インターンシップや海外研鑽機会の提供、マネジメントなどのスキル形成等の取組を実施。

支援対象：国公立大学（JSTによる助成事業）

支援人数：**約10,800人/年**（全学年合計）×**3年**

※別途、大学ファンドの運用益も充当

支援単価：生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を合わせて博士後期課程学生1人当たり、**年額290万円**を基本。

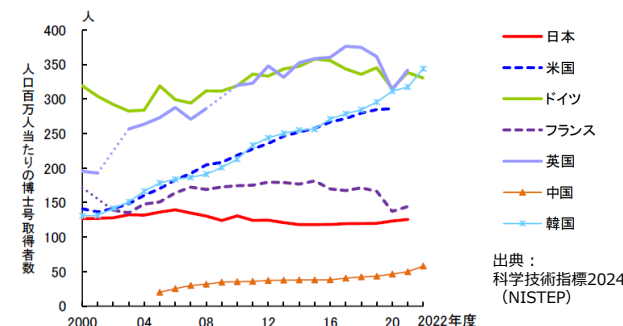
事業期間：学生への支援の安定性に留意しつつ、各大学の取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討状況等を踏まえ実施。

【期待される成果】

- ・研究に専念できる環境の実現により、**新たなイノベーションを生み出す博士人材の研究生産性を向上**、及び**我が国アカデミアの研究力強化に貢献**。
- ・挑戦的・融合的な研究を行う博士学生を持続的に支援することにより、イノベーション創出を図るとともに、成長力強化を狙う企業への就職や、国内投資の拡大を目指すベンチャー起業等を通じて**我が国の生産性向上・供給力強化に人材基盤の面から寄与**。**人材力・研究力・成長力の高度化の好循環を実現**。

令和5年度補正予算額 499億円

【主要国における博士号取得者数の推移】



- 現在博士課程に進学して支援を受けている学生及びこれから進学しようとする優秀で意欲のある学生が、**博士課程を修了するまで3年間持続的・安定的に支援を受けられる**。
- **第6期科学技術・イノベーション基本計画の目標*の達成を図りつつ、安定的・継続的な事業実施のための3カ年分の所要経費を基金に一括計上**。

*第6期科学技術・イノベーション基本計画における博士支援目標値（R7）：22,500人

【支援スキーム】



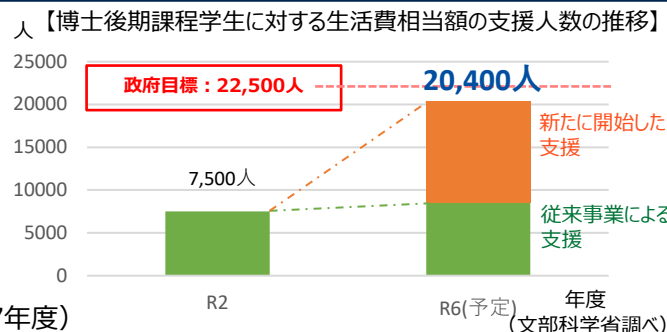
①経済的支援

選抜された学生に対し、**生活費相当額（年間180万円以上）**及び研究費からなる**経済的支援**を実施。

<定量的エビデンス>

- ✓ 合計R6年度には合計で**従来政府目標に迫る約20,400人**の博士後期課程学生に対し、生活費相当額（年間180万円以上）の支援を予定

※政府目標：
22,500人規模の支援（R7年度）



<大学の声>

- 修士課程から**博士後期課程への進学者数が1.5倍に増加**した。
- 経済的支援により**学生のモチベーションが向上**している。
- 博士課程への経済的支援の重要性に対する**大学執行部の意識が変化**した。
- 本事業をきっかけに**大学独自予算による経済的支援**が行われている。

<学生の声>

(進学の後押し)

- 生活費支援がなかったら、**進学を途中で断念していた**かもしれない。
- **家庭の事情やコロナ禍によって研究を継続できるか不安**であったが、**経済的支援により研究を続けることができた**。

(研究環境の改善・研究能力の向上)

- 生活費を受給できたことで、**アルバイトをやめて研究に専念**できるのがありがたい。
- 実験に必要な物品等が購入でき、**研究が加速**している。
- 研究費を持つことができ、**計画的な経費執行の仕方について勉強**になっている。

(精神状態の改善)

- 貯金を月数万円できる位余裕があり、**メンタル的に状況が良い**。

②キャリアパス整備

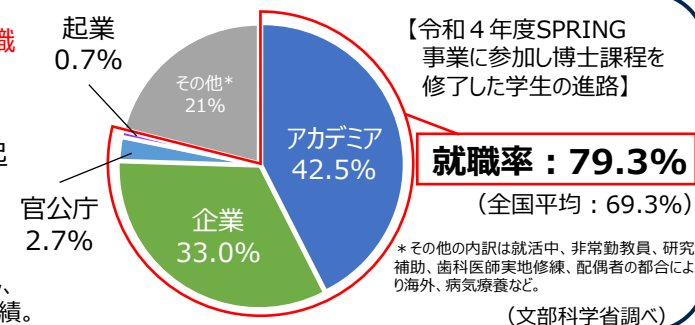
博士人材が産業界等を含め**幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備**を実施。
(各大学における取組例)

企業インターンシップの実施 / 企業研究者・異分野研究者等との交流会の実施
メンター制度の導入 / 学生主導の研究発表会・社会課題ワークショップ等の開催
海外での研究活動の支援 / トランスファブルスキル・SDGs等に関わる講座の開設 等

- ✓ 修了生(※)の**79.3%が就職**
(博士課程修了者全体の就職率：69.3%)

- ✓ アcademia・企業・官公庁・起業等の**多様なキャリアパスを実現**

※R4年度SPRING事業に参加し、博士課程を修了した学生の実績。



- 研究開発・研究マネジメント業務に従事している企業研究者からのメンタリングにより、**学生が新たな気付きを得る**ことができるようになった。
- トランスファブルスキルを身につけるプログラムへの参加を選抜時の加点対象としたところ、**博士課程進学前から当該スキルに係る授業を積極的に受ける傾向**がある。

(人脈の拡大)

- 異分野の研究者 / アcademia以外を志す研究者 / 企業の人との**交流ができたのが良かった**。
- **人脈が広がる**という恩恵が大きい。

(視野の拡大)

- 企業など**多岐にわたるキャリアの可能性を知った**。
- 企業に対する発表等へのフィードバックで**異分野を含めた新たな知識、気づき**が得られたことが最も役に立っている。
- アントレプレナーシップについてなど、ためになる講義があった。新しい発見があり、**成果の社会還元への意識を持った**。自分の将来への方向付けになり、有意義。
- 研究職とアカデミアの橋渡しの研究に興味があり、キャリア面談で**アカデミア目線だけでなく企業目線でも相談に乗っていただけた点が良い**と感じている。

次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）の採択プロジェクト

青山学院大学	九州大学	芝浦工業大学	東京科学大学（旧東京工業大学）	富山大学	福井大学
秋田大学	京都工芸繊維大学	島根大学	東京大学	豊橋技術科学大学	福島大学
茨城大学	京都産業大学	上智大学	東京電機大学	長岡技術科学大学	藤田医科大学
愛媛大学	京都大学	信州大学	東京都市大学	長崎大学	北陸先端科学技術大学院大学
大阪公立大学	京都府立医科大学	創価大学	東京都立大学	名古屋工業大学	北海道大学
大阪大学	近畿大学	総合研究大学院大学	東京農業大学	名古屋市立大学	三重大学
岡山大学	熊本大学	千葉大学	東京農工大学	名古屋大学/岐阜大学	宮崎大学
お茶の水女子大学	群馬大学	中央大学	東京薬科大学	奈良女子大学	室蘭工業大学
香川大学	慶應義塾大学	中部大学	東京理科大学	奈良先端科学技術大学院大学	山形大学
金沢大学	高知工科大学	筑波大学	同志社大学	新潟医療福祉大学	山口大学
鹿屋体育大学	高知大学	電気通信大学	東北大学	新潟大学	山梨大学
関西大学	甲南大学	東海大学	東洋大学	一橋大学	横浜国立大学
北九州市立大学	神戸大学	東京外国語大学	徳島大学	兵庫県立大学	横浜市立大学
岐阜薬科大学	静岡大学	東京海洋大学	鳥取大学	弘前大学	立命館大学
九州工業大学	自治医科大学	東京科学大学（旧東京医科歯科大学）	富山県立大学	広島大学	早稲田大学

<研究奨励費（生活費相当額）>

- 北陸先端科学技術大学院大学
標準15万円/月のところ、年次評価で優秀と判断された場合、18万円あるいは20万円に増額
- 筑波大学
標準18.5万円/月のところ、創造性と国際性で特に優秀な学生の場合（上位25%）、20万円に増額

<研究費>

- 東海国立大学機構（名古屋大学、岐阜大学）
標準25万円/年のところ、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究に選ばれた場合、50万円に増額
- 慶應義塾大学
標準30万円/年のところ、新たな発想による研究の展開等のために、上限100万円まで増額
- 島根大学
標準40万円/年のところ、選抜試験の結果に基づき、70万円まで増額

<予約採用>

- 京都大学
博士課程進学に対する経済的不安を払拭するため、修士課程在籍中に支援内定する予約型の採用制度として、修士課程又は専門職学位課程の最終年次を対象に進学前採用枠を設定
- 信州大学
優秀な学生の博士課程進学を促進すべく、修士課程1年次生のうちに支援対象者を内定する予約採用枠を設定（博士入試に合格することや、進学を確約できることが必要）

<留学生>

- 金沢大学
大学院博士後期課程・博士課程修了後、3年以上、日本の企業、大学、研究所等（在外の現地法人を含む）又は外資系企業の日本国内の事業所に就職することを誓約することを申請資格及び採用者の義務に規定
- 信州大学
多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために、より多様な国・地域、特にASEAN諸国からの受入れを進めることが事業趣旨として求められていることから、選抜の際にはその観点を含めて審査

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（BOOST） （次世代AI人材育成プログラム）

令和5年度補正予算額

213億円



文部科学省

現状・課題

- ✓ ChatGPTなどの生成AIは人間の知的作業に急速な変革をもたらし、産業、研究開発、教育、創作など様々な分野に波及してきており、米国をはじめ各国において国家戦略・政策の検討が急速に立ち上がっている。
- ✓ 一方で、我が国のAI分野の研究力・競争力は他国の後塵を拝しており、国家戦略分野におけるイノベーション創出や産業競争力強化に向け、**次代を担う若手研究者や博士後期課程学生への支援の抜本的な強化が急務**。

AIに関する暫定的な論点整理

（令和5年5月26日、AI戦略会議）

- ・可及的速やかに生成AIに関する基盤的な研究力・開発力を国内に醸成することが重要である
- ・世界からトップ人材が集まり切磋琢磨できる研究・人材育成環境の構築や産学官の基盤開発力の強化を進めていくことが期待される。

事業内容

【事業概要】

- 緊急性の高い国家戦略分野として、次世代AI分野（AI分野及びAI分野における新興・融合領域）を設定し、人材育成及び先端的研究開発を推進
- 事業期間：原則5年間（※JST創発的研究推進基金に計上）

【支援内容】

- 1. 若手研究者への支援 ※5/29～7/31に公募。11月以降に支援プロジェクトを決定予定。

対象：国家戦略分野におけるオールジャパンの基盤構築・研究力向上に大きく貢献する大学等における独立した/独立が見込まれる研究者

- 支援期間：原則5年間
- 単価・件数：1,000万円/年（※直接経費）程度を基本とし、計200人程度に支援
- 支援対象：博士号取得後8年程度以下の若手研究者

- 2. 博士後期課程学生への支援 ※1/25～2/26に公募。4/5に29件の支援プロジェクトを決定済み。

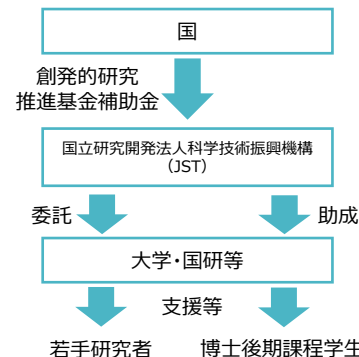
対象：国家戦略分野を担う博士後期課程学生

- 支援期間：3年間（※3回募集の予定）
- 単価・件数：390万円/年程度を基本とし、計600人程度に支援
- 支援対象：博士号取得を目指す博士後期課程学生

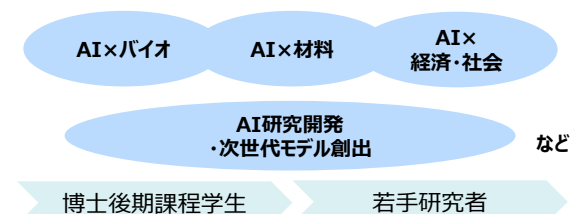
【事業の特徴】

- ・ 緊急性の高い国家戦略分野への挑戦を志す若手研究者が、**所属機関に関わらず**、最適な場所を求めて**自由に独立**して研究に従事し、**ステップアップ**できる環境を構築（クロスアポイントメント制度の最大活用）
 - ✓ 自身が持つ高い専門性（バイオ、材料など）を活かしつつ、それを超えて国家戦略分野にチャレンジする意欲を喚起【異分野融合】
 - ✓ 産学官のセクターを超えた複数の組織への所属を推奨し、国家戦略分野に従事する人材の流動化を促進【人材流動化】
- ・ 国家戦略分野の**研究者層を厚く**するため、同分野に資する研究に取り組もうとする博士後期課程学生に対して、**十分な生活費相当額及び研究費をインセンティブ付与**

【支援スキーム】



緊急性の高い国家戦略分野の人材育成・先端的研究開発 （例：AI分野における新興・融合領域）



【期待される成果】

- ・若手研究者が自由に独立して研究に従事し、ステップアップできる環境の構築・処遇向上
- ・高い専門性（バイオ、材料など）を持つ若手研究者のAI分野への参画による異分野融合の加速

- ・大学・国研、産業界におけるイノベーション、劇的な生産性向上
- ・極めて激しい研究開発競争が行われている次世代AI分野での我が国の国際競争力の抜本的強化

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（BOOST） （次世代AI人材育成プログラム（博士後期課程学生支援））の採択プロジェクト



大阪公立大学	東京医科歯科大学
大阪大学	東京工業大学
岡山大学	東京大学
お茶の水女子大学	東京都立大学
金沢大学	東京農工大学
九州大学	東北大学
京都大学	名古屋大学
熊本大学	奈良先端科学技術大学院大学
慶應義塾大学	広島大学
神戸大学	北陸先端科学技術大学院大学
信州大学	北海道大学
総合研究大学院大学	横浜国立大学
千葉大学	立命館大学
筑波大学	早稲田大学
電気通信大学	

あいうえお順

博士人材活躍プラン～博士をとろう～【概要】

令和6年3月26日
博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース

I 意義・目的

PURPOSE

博士人材は、**深い専門知識**と、課題発見・解決能力などの**汎用的能力**に基づき、新たな知を創造し、活用することで、社会の変革、学術の発展、国際的ネットワークの構築を主導し、**社会全体の成長・発展をけん引することができる重要な存在**である。

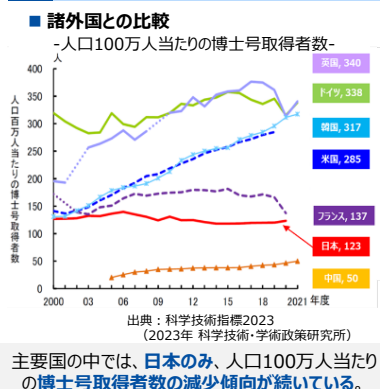
今後、**社会がより高度化かつ複雑化**する中、大学院教育において博士人材が必要な力を身に付けられるようにするとともに、社会全体で学生一人一人の自由な発想と挑戦を支え、博士の学位の価値を共有しながら、国内外の様々な場で活躍できる環境を構築することによって、**博士人材の増加を図ることが必要**である。

II 目指す姿

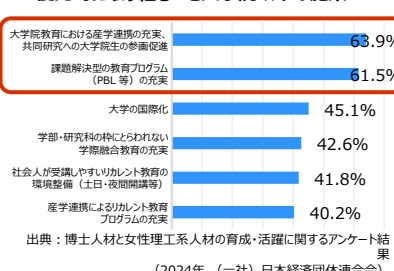
VISION

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

III 解決すべき課題・現状

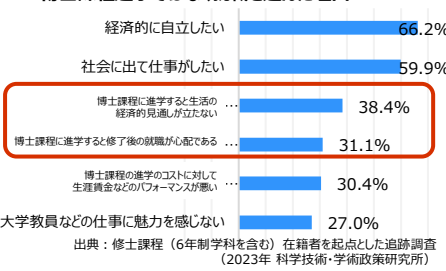


■ 優先的に取り組むべき大学院改革の施策



産業界では、**産学連携や課題解決型教育へのニーズが高く、大学院教育のカリキュラムと産業界の期待との間にギャップがある。**

■ 博士課程進学ではなく就職を選んだ理由



学生の声として「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程に進学すると修了後の就職が心配である**」との回答が3割を上回っている。

IV 取組の方針

POLICY

- ① 産業界等と連携し、博士人材の幅広いキャリアパス開拓を推進
- ② 教育の質保証や国際化の推進などにより大学院教育を充実
- ③ 博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現
- ④ 初等中等教育から高等教育段階まで、博士課程進学へのモチベーションを高める取組を切れ目なく実施



V 具体的取組

PLAN

1 社会における博士人材の多様なキャリアパスの構築

- ▶ より実践的で多様なキャリアにつながるインターンシップの推進や、キャリア開発・育成コンテンツの提供、民間企業・大学等向けの手引きの作成、スタートアップ創出支援・人材供給など、関係省庁と連携して産業界での活躍を促進
- ▶ アカデミアに加え、国際機関、中央省庁・地方自治体などの公的機関、学校教員、リサーチ・アドミニストレーター (URA) など、博士人材の社会の様々な分野での活躍に向けた取組を実施

2 大学院改革と学生等への支援

- ▶ 世界トップ水準の大学院教育を行う拠点形成、大学院教育の質保証や円滑な学位授与などの教育改善の取組促進
- ▶ 大学院教育研究の国際化や学生等の海外研さん・留学機会への充実
- ▶ 優秀な博士課程学生への支援

3 学生本人への動機づけ

- ▶ 「未来の博士フェス」やロールモデルのPR等を通じて、博士人材として社会で活躍する魅力を発信
- ▶ 初等中等教育段階での探究学習やキャリア教育の充実、学部等学生向けのキャリア支援など、早期からの取組により、博士課程進学へのモチベーションを向上



VI 文部科学省から始めます

START

- 文部科学省で働く行政官における博士人材の採用目標の設定
- 優れた博士人材の昇格スピードを早める措置の実施
- 働きながら修士・博士の学位を取得する文部科学省職員への支援制度の更なる活用促進

※幹部職員の登用においても、2035年を目途として修士・博士の学位取得者の増加を目指す

文部科学省の取組を各省庁へ横展開

VII 産業界へのお願い

MESSAGE

経済団体や業界団体等へ、文部科学大臣から以下についての協力をお願い

- ① 博士人材の採用拡大・処遇改善
- ② 博士人材の採用プロセスにおける海外留学経験の評価促進
- ③ 博士後期課程学生を対象としたインターンシップの推進
- ④ 博士人材の雇用に伴う法人税等の税額控除の活用促進
- ⑤ 奨学金の企業等による代理返還制度の活用促進
- ⑥ 従業員の博士号取得支援
- ⑦ 企業で活躍する博士人材のロールモデルの選定と情報提供



VIII 指標

KPI

博士号取得者に対する博士号取得者の割合	博士課程学生の就職率	文部科学省総合職採用者に占める博士課程修了者の割合 (3年平均)
2020年 2.7%	2023年 70%	2020年～2024年の平均 10.8%
2030年 → 5%	2030年 → 75%	→ 今後も更なる増加を目指す
2040年 → 8%	2040年 → 80%	

大目標 2040年における人口100万人当たりの博士号取得者数を世界トップレベルに引き上げる (2020年度比約3倍)

1. 開催の経緯

- 令和6年8月、**経済産業省と文部科学省が共同して**、「博士人材の民間企業における活躍促進に向けた検討会」を立ち上げ。
 - ⇒ **民間企業への就職を進めるための大学による支援や、企業が採用のために工夫できる事項について検討**
- **令和7年3月26日**に開催した第7回検討会にて、「博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック」「企業で活躍する博士人材ロールモデル事例集」「博士人材ファクトブック」を**公表**。



2. とりまとめ資料



- 企業や大学が取り組むことが奨励される事項を項目ごとに分類して解説
 - ・ インターンシップや入社時の処遇、企業との交流機会・出会いの場の提供など、各項目で具体的な取組事例を紹介
 - ・ 学生に向けて、修了後の進路はアカデミアに限られない、長期的なキャリア観が重要とのメッセージを記載
- 産業界における多様な博士人材の活躍事例を紹介（20社、25名）
 - ・ ①専門性を生かした活躍
 - ・ ②汎用的な能力を生かした活躍
 - ・ ③異なる専門性を身に付けた活躍
 - ・ ④グローバルに活躍
 - ・ ⑤人文社会系人材の活躍
 - ・ に整理して取りまとめ
- 博士課程学生の就職の一助となるデータを紹介
 - ・ 就職四季報等の情報に基づいた初任給や採用数等のデータ

文部科学省と経済産業省が連携し、委員や産業界・大学等の協力も得ながら普及活動を展開
⇒ 博士人材の民間企業での活躍を促進

博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック（概要）

経済産業省と文部科学省が共同で、
博士人材の民間企業における活躍
促進について検討
(検討会委員長：
川端和重 新潟大学理事・副学長)



(令和7年3月取りまとめ)

1. はじめに

- ・ 委員長メッセージ
- ・ 経済産業省・文部科学省メッセージ
- ・ ガイドブック策定の背景

2. 企業への手引き

- 博士人材の採用のポイント
- 博士との出会いの場への参加
- 経営方針と人材戦略の連動
- 採用計画の決定
- 博士課程学生に企業を知ってもらう取組
- インターンシップなどの実施
- 選考の実施
- 入社時の処遇、入社後のキャリアパスの設定
- 博士人材の強みを引き出すための環境整備
- 優秀な人材を惹きつけるための工夫、産学連携の一層の推進

企業や大学が取り組むことが
奨励される事項を項目ごとに
分類して解説

3. 大学への手引き

- キャリアセンター等の組織的な支援体制の整備
- 育成する人材像の明確化・教育課程の編成
- 「キャリア」を考える機会の提供
- 就職活動に関する情報提供や相談の実施
- 企業との交流機会・出会いの場の提供
- インターンシップなどの機会の創出
- 博士課程修了後の進路、ロールモデル等の把握・公表
- 産学連携の一層の推進

4. 学生の皆さんへ

- ・ メッセージ
- ・ 就職活動のSTEP

5. 事例集

- ・ 企業の取組事例(9社)
- ・ 大学の取組事例(18大学)
- ・ 主な人材情報サービス

企業で活躍する博士人材ロールモデル事例集（概要）



（令和7年3月取りまとめ）

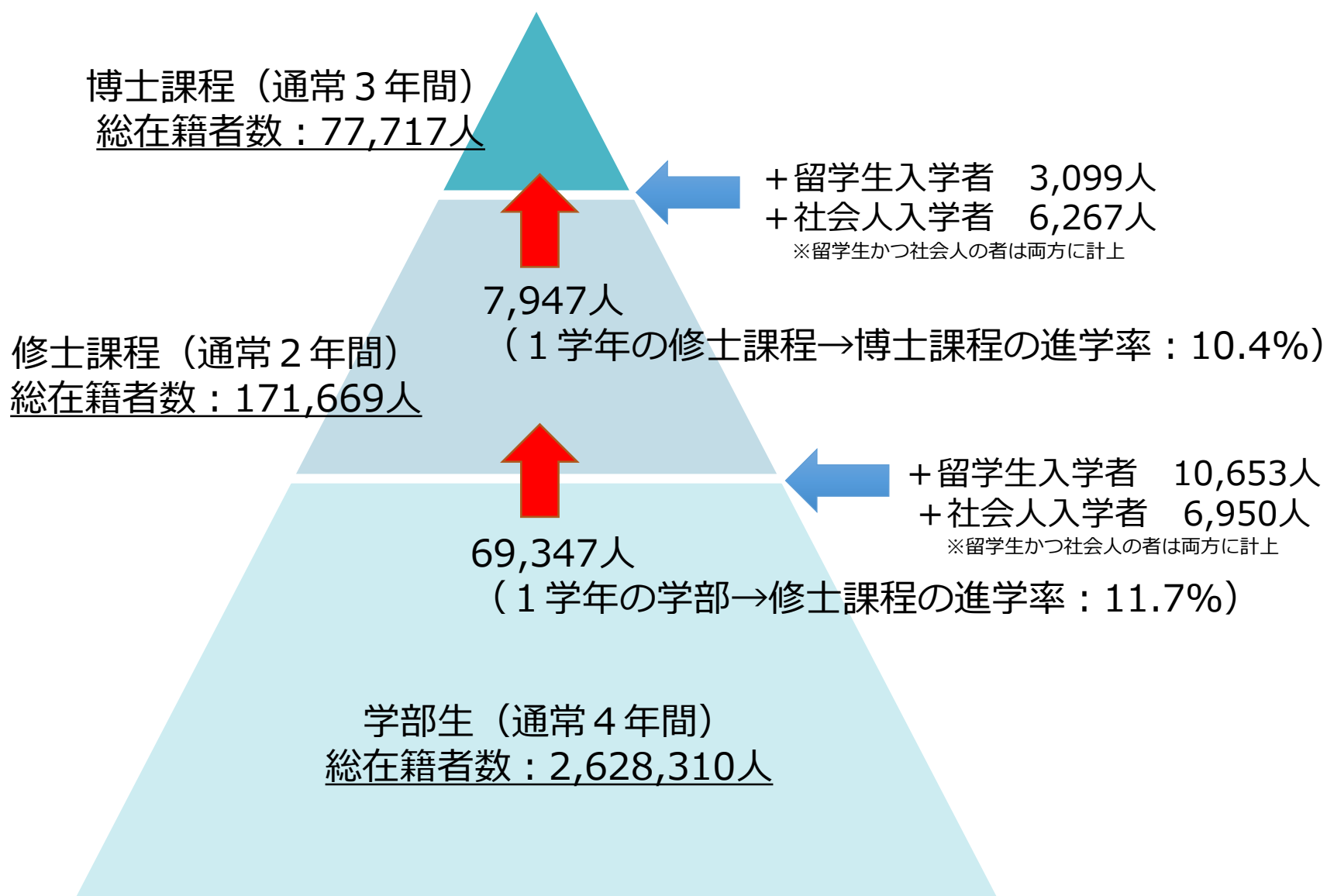
【本事例集での博士人材の活躍5分類】

- ① 専門的知見を生かして新規事業開発や収益向上等につながる活躍をされている例
- ② 課題発見・解決能力などの汎用的な能力を生かして研究開発以外の業務で活躍されている例
- ③ 入社後に、専門とは異なる分野で専門性を身に付けて活躍されている例
- ④ 博士課程における国際的な経験を生かしてグローバルに活躍されている例
- ⑤ 人文社会の専門知識を身につけて活躍されている例

お名前 (敬称略・五十音順)	企業名	事例	分類	
相澤 憲	中外製薬株式会社	博士（生命科学） × 「レジリエンスの高さ」	②	③
天野 麻穂	HILO株式会社	博士（農学） × 「運と縁とチャンスをつかむ」	②	③
有光 剛	関西電力株式会社	博士（工学） × 「研究ノウハウを多分野で活用」	③	④
伊勢田 一也	旭化成株式会社	博士（理学） × 「周囲を巻き込む」	②	
大場 柁樹	株式会社アカリク	博士（工学） × 「共感力」	②	
海田 由里子	AGC株式会社	博士（工学） × 「イノベーションにつながる着想力」	②	
神戸 美香	帝人株式会社	博士（薬学） × 「常に学ぶ」	③	
古波藏 契	ランドブレイン株式会社	博士（現代アジア研究） × 「企画力」	⑤	
佐竹 一紘	株式会社岩田商会	博士（応用生物学） × 「わかりやすく伝える力」	②	
重永 美由希	株式会社リバネス	博士（理学） × 「ブリッジコミュニケーション力」	①	②
杉原 和樹	古河電気工業株式会社	博士（工学） × 「臆さず意見や提案が出来ること」	①	
高村 愛	株式会社資生堂	博士（人文科学） × 「自身の能力を組み合わせた独自性」	⑤	
竹内 司	株式会社島津製作所	博士（理学） × 「実行力」	①	
浅野 駿	株式会社島津製作所	博士（理学） × 「視野の広さ」	②	
立花 裕樹	塩野義製薬株式会社	博士（理学） × 「ゴールイメージを持つ」	①	
馬場 翔太郎	大和証券株式会社	博士（工学） × 「違う世界に同じ関心で挑戦」	②	
古川 浩	PicoCELA株式会社	博士（工学） × 「挑戦力」 × 「人脈」 × 「コミュニケーション能力」	①	
大森 洋一	PicoCELA株式会社	博士（工学） × 「挑戦力」 × 「人脈」 × 「コミュニケーション能力」	①	
富樫 宏謙	PicoCELA株式会社	博士（情報学） × 「挑戦力」 × 「人脈」 × 「コミュニケーション能力」	①	
ブルクバシ ケビン	PicoCELA株式会社	博士（工学） × 「挑戦力」 × 「人脈」 × 「コミュニケーション能力」	①	
古川 喜朗	株式会社大阪ソーダ	博士（理学） × 「新たな挑戦」 × 「継続力」	②	
水田 和裕	AeroEdge株式会社	博士（工学） × 「経営戦略」	①	② ④
三輪 明寛	株式会社日立製作所	博士（工学） × 「オープンマインド」	①	
刑部 好弘	株式会社日立製作所	博士（工学） × 「越境力」	①	
山並 千佳	富士通株式会社	博士（国際公共政策） × 「他分野との連携による社会課題解決」	⑤	

産業界における多様な博士人材の活躍事例を紹介（20社、25名）

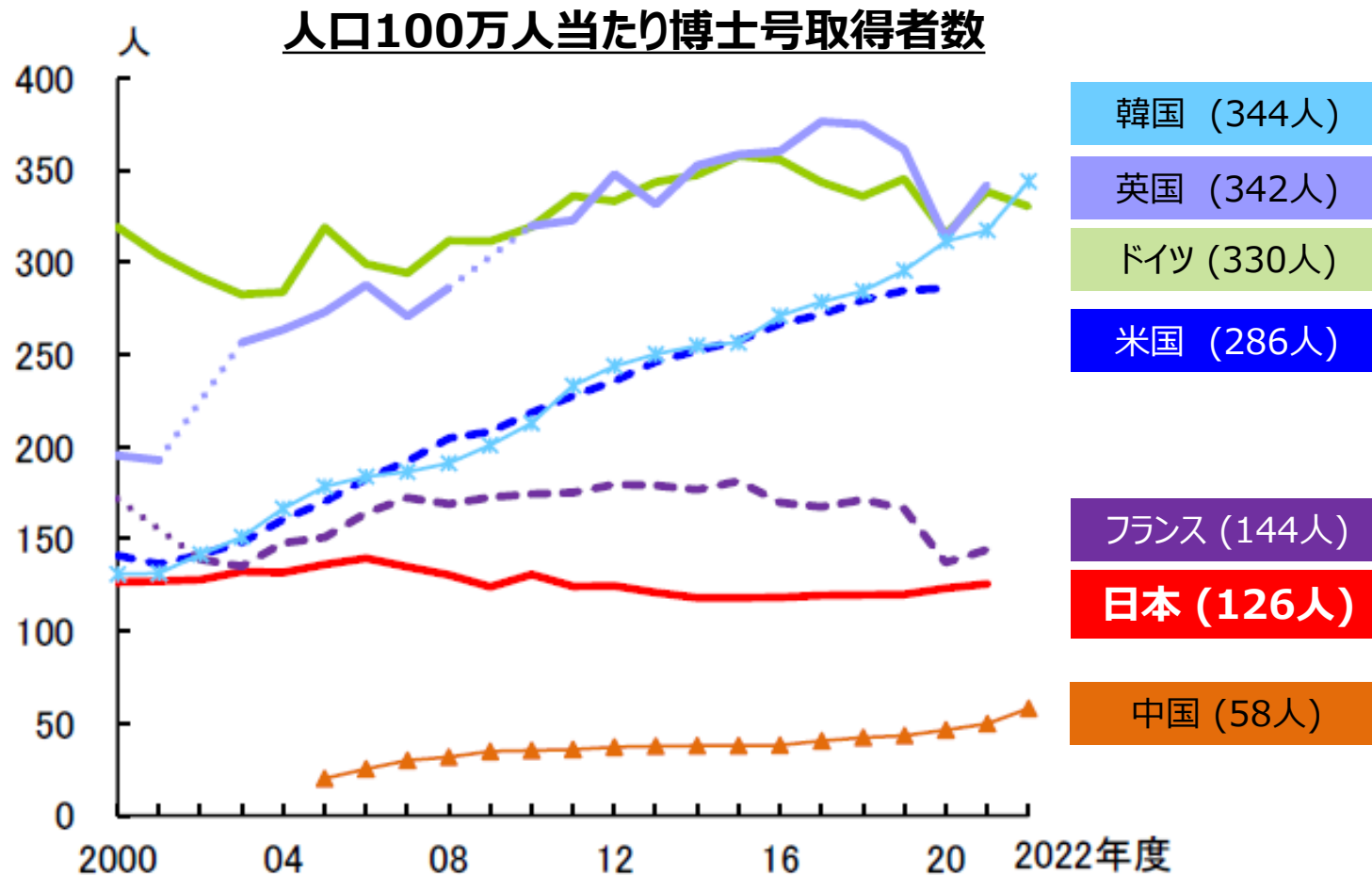
(参考) 学部生、修士課程学生、博士課程学生の状況（令和6年）



(出典)「令和6年度学校基本調査」を基に文部科学省作成

諸外国における人口100万人当たりの博士号取得者数の推移

- 諸外国と比較して、日本では人口100万人当たりの博士号取得者数が少ない。
- 日本の人口100万人当たりの博士号取得者数は、2014年度以降ほぼ横ばいに推移していたが、近年微増している。

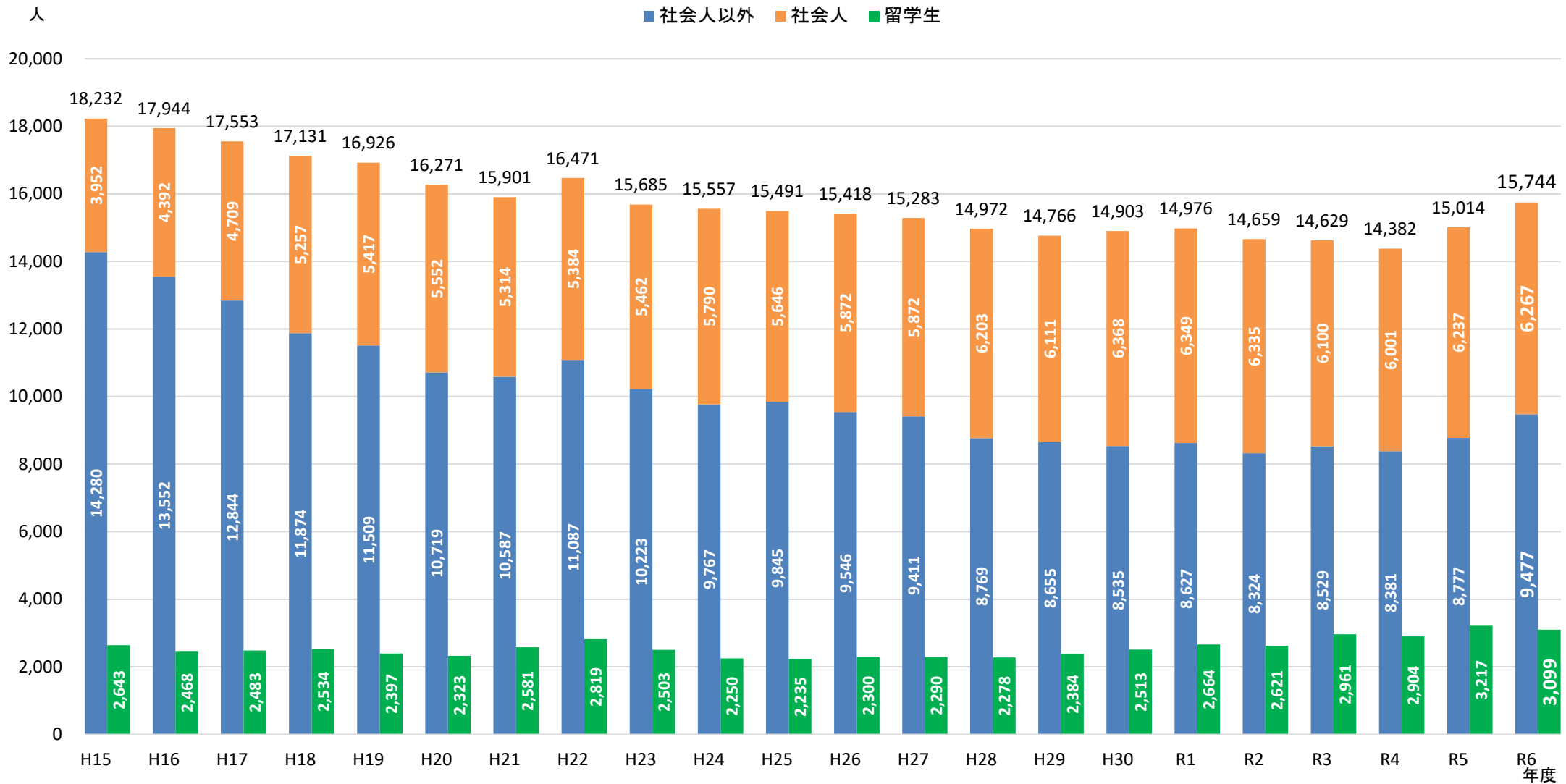


(注) 米国は2020年度、フランス・日本は2021年度、英国・ドイツ・韓国・中国は2022年度のデータ

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、科学技術指標2024、調査資料-341、2024年8月

博士課程入学者の推移

- 博士課程入学者のうち、社会人以外の入学者数は平成15年度をピークに大幅に減少した。
- 社会人の割合は、平成15年度の2割から令和6年度には4割に増加した。
- 令和6年度の入学者数は15,744人となり、2年連続で増加した。

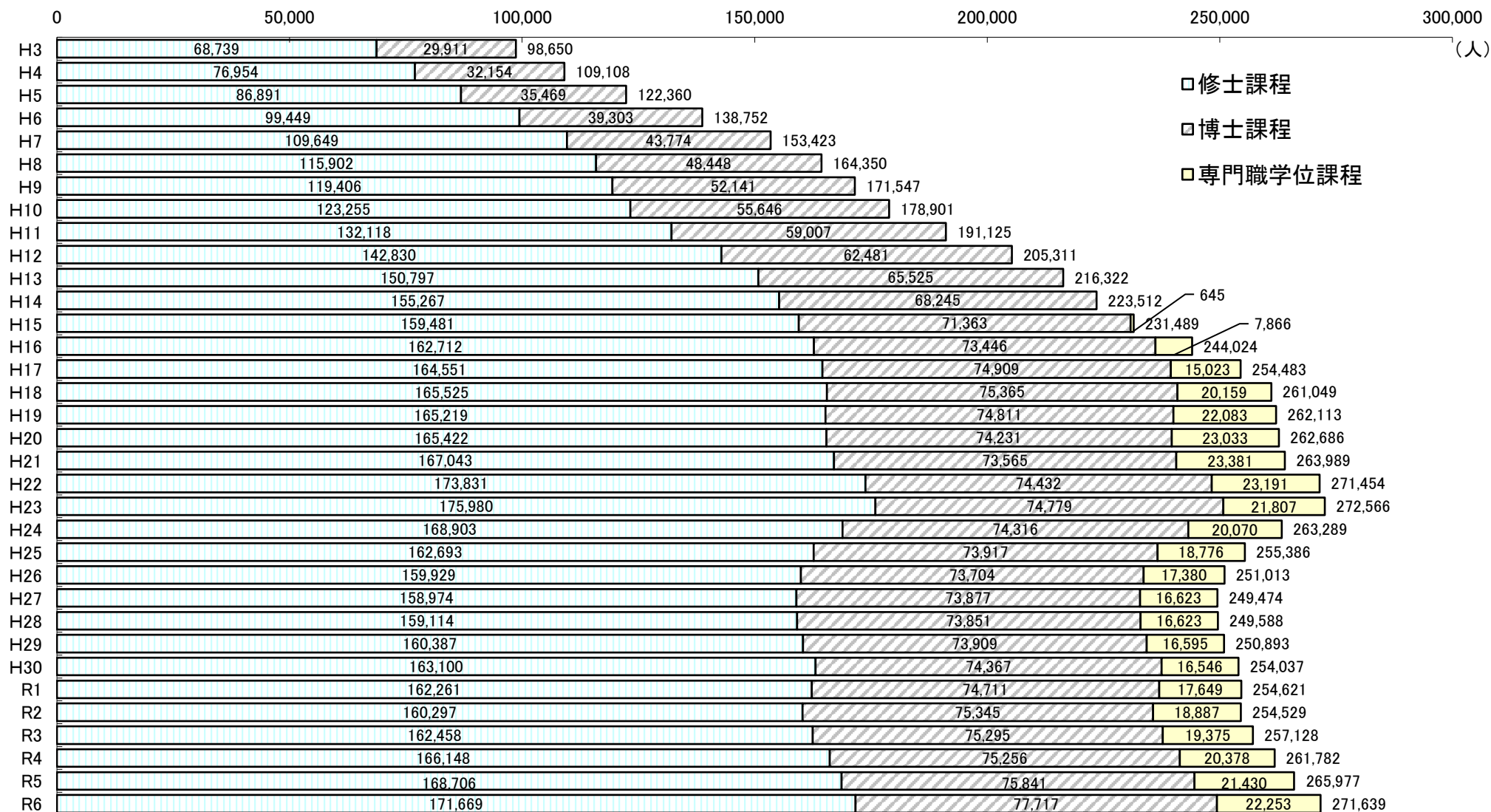


出典：学校基本調査

大学院在学者数の推移

- 博士課程の在学者数は、令和6年度に最大となった。

(各年度5月1日現在)



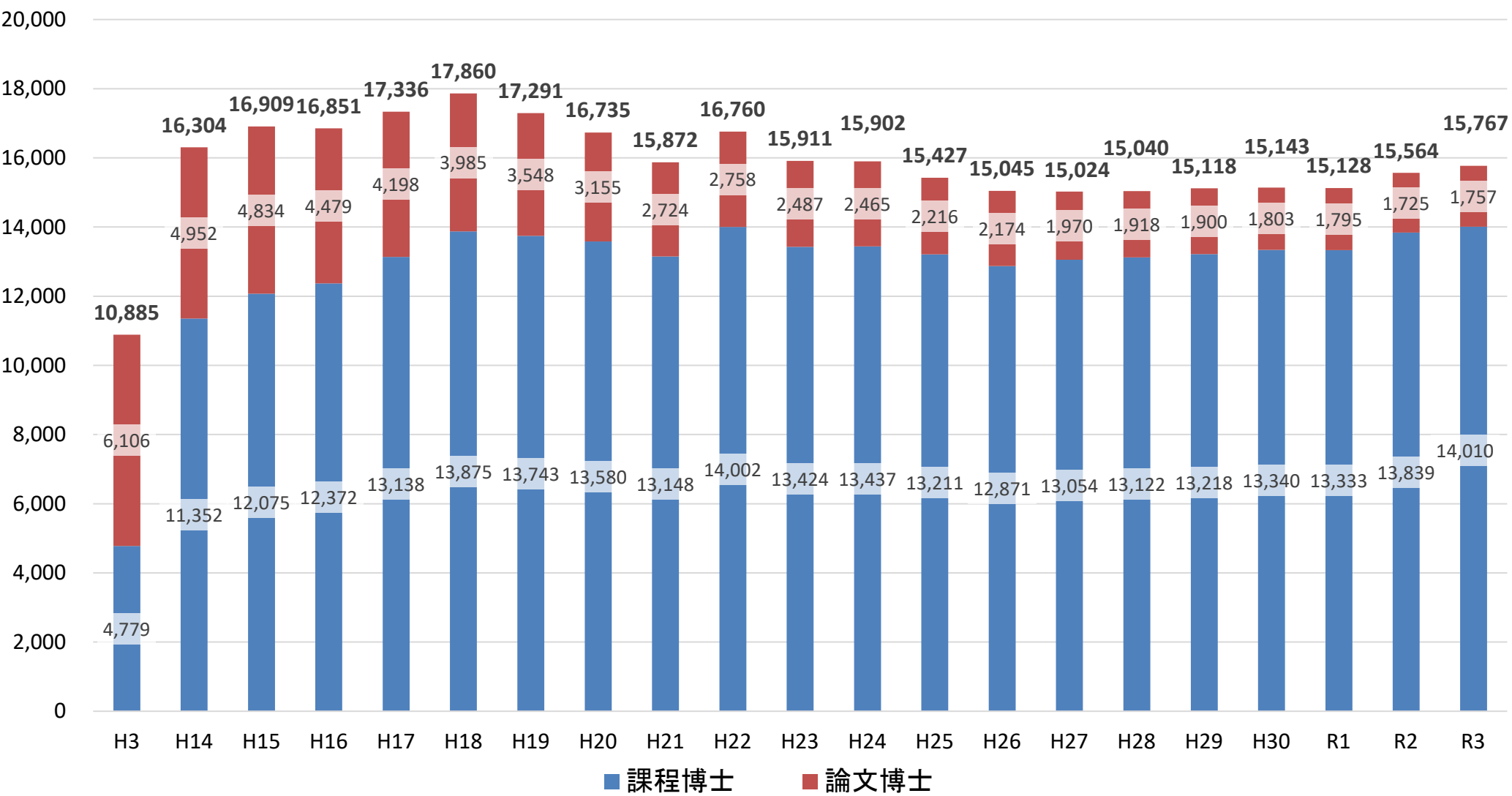
※修士課程：修士課程、博士前期課程、5年一貫制博士課程（1、2年次）

博士課程：博士後期課程、医歯学・薬学、獣医学の4年制博士課程、5年一貫制博士課程（3～5年次）

通信教育を行う課程を除く

博士の学位授与数の推移

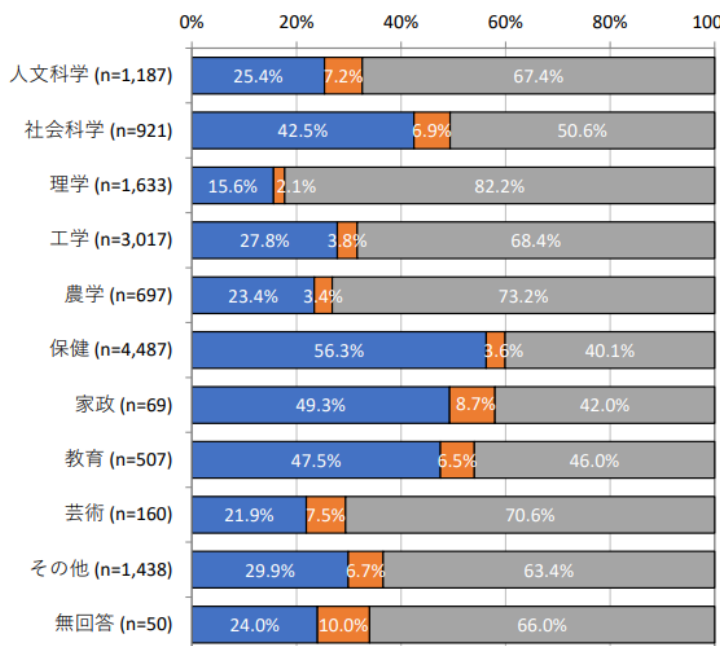
- 課程博士の授与数はほぼ横ばいだが、平成27年度以降増加傾向である。
- 論文博士の授与数は減少傾向である。



出典：文部科学省「学位授与状況調査」

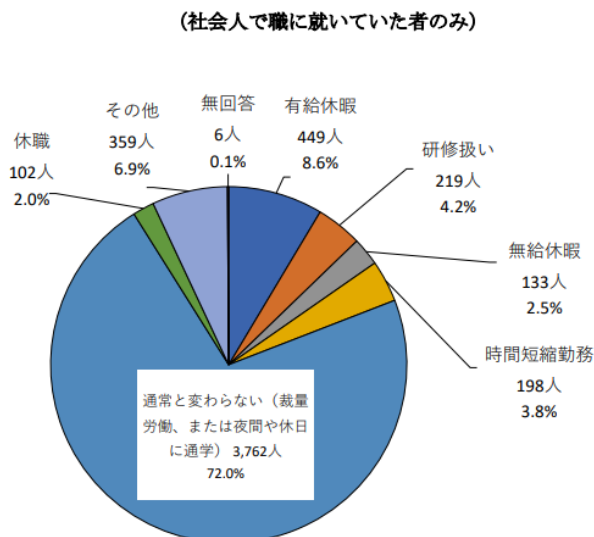
社会人博士に関するデータ

図表 2-8 社会人か否か（専攻分野別）

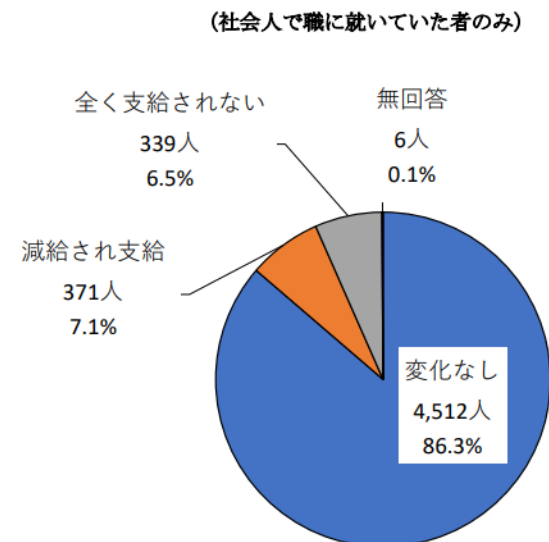


■ 社会人学生(職に就いている)であった
 ■ 社会人学生(退職者または主婦・主夫)であった
 ■ 社会人学生ではなかった
 ■ 無回答

図表 2-10 修学中の服務上の扱い（全体）：n=5,228

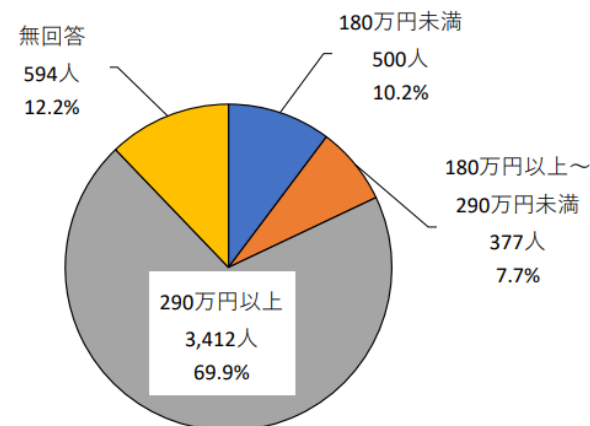


図表 2-13 博士課程在学を契機とした基本給取り扱いの状況（全体）：n=5,228



図表 2-16 雇用先から得られた年間の収入額の範囲（全体）：n=4,883

(社会人で職に就いており基本給の支給を受けていた者のみ)



- 社会人博士が多いのは、保健、家政、教育、社会科学分野
- 修学中の服務上の扱いとしては、通常と変わらない（裁量労働、または夜間や休日に通学）が72.0%
- 基本給について変化なしが86.3%
- 290万円以上の収入がある方が69.9%

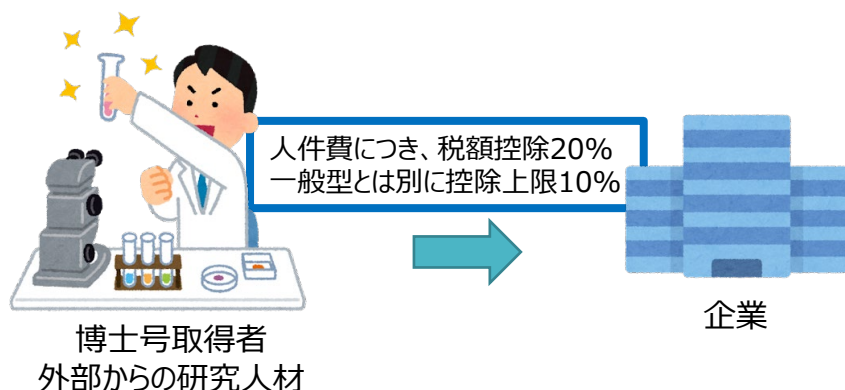
令和5年度税制改正大綱（先導的研究開発人材の活用・育成）

博士人材等の企業での活躍を、**税制**で後押しします

- 博士等の高度人材は、特許出願件数や論文引用件数などにおいて高い生産性を有しており、研究開発の重要な担い手
- 一方で、我が国の民間企業の研究者に占める博士号取得者の割合は諸外国と比べて低い

令和5年度税制改正大綱

研究開発税制※1のオープンイノベーション型において、**博士号取得者**や、一定の経験を有する研究人材を外部から雇用した場合、一定要件※2の下、**その人件費の一部を税額控除する制度**を新たに創設。



※1 企業が研究開発を行っている場合に、法人税額から、試験研究費の額に税額控除割合を乗じた金額を控除できる制度

※2 要件（概略）

（1）これらの人材にかかる人件費の割合（A/B）が対前年度で3%以上増加

A：以下の者の人件費（工業化研究を除く）

①博士号を取得して5年以内の者（雇用された後に博士号を取得した者を含む）

②他の事業者で10年以上研究業務に専ら従事した人材（雇用から5年以内）

B：試験研究費のうち、人件費

（2）研究の内容を公募していること等

- イノベーションの源泉である博士人材等の、民間企業での活躍の場を拡大
- 博士号の取得という条件に特化した優遇措置は、税制全体でも初めて

博士課程進学を検討する条件

図 12-2 博士課程進学を検討する条件（学生類型別 単位：％）

回答が多い条件（類型別）

<課程学生>

1. 経済的支援の拡充
2. 企業等における雇用条件の改善
3. 企業等における博士人材の雇用増加

<外国人学生>

1. 経済的支援の拡充

※回答割合は、社会人学生と同程度

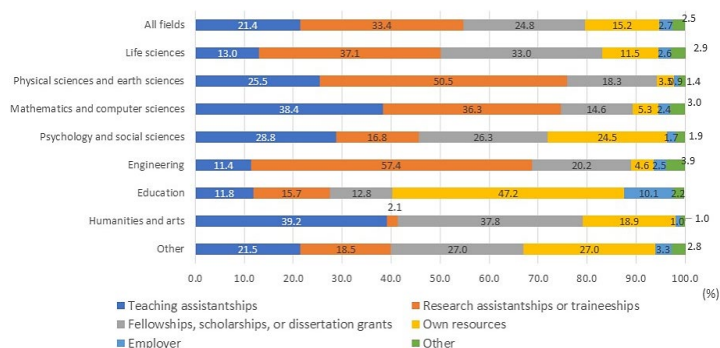
2. 研究環境の充実
3. 国際的な経験の機会



博士後期課程学生支援制度の国際比較

米国：競争的資金による雇用

- 給与や給付を受ける割合 = 85% ^[1]
- 競争的資金や大学からRAとして雇用される、もしくは大学からTAとして雇用されるのが主流
- 負債のない博士後期課程学生の割合は約73% ^[2]



[1] より引用

ドイツ：大学による雇用

- 給料や給付を受ける割合 = ほぼ100% (～200,300人) ^[3]
- 博士課程学生は非常勤の研究者として大学や研究機関に雇用されるのが主流 (69%) ^[1]
- 奨学金等の給付金を受ける学生が16% ^[1]
- 留学生は生活費の支払証明が必要。

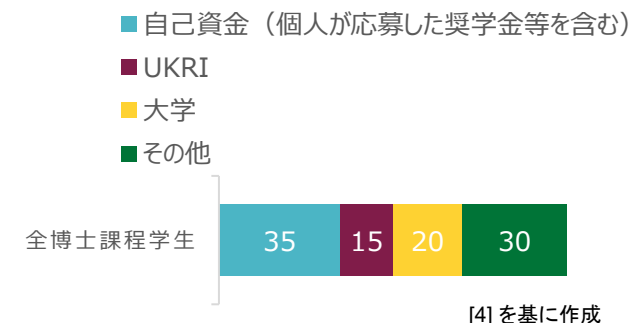
収入源	割合
給与 (大学での雇用) Anstellung an Universität	64%
給付金/奨学金 Stipendien	16%
その他収入 Andere Arbeitsgeber	9%
給与 (大学以外の研究機関の雇用) Anstellung an ausseruniversitärer Forschungseinrichtung	5%
給与 (企業等での雇用) Anstellung in der Wirtschaft	5%
計	100%

(注) 割合は四捨五入しているため、各収入源の割合の合計は計と一致していない。

[1] より引用

英国：公的機関からの給付

- 給料や給付を受ける割合 = 65% ^[4] (～72,800人)
- UK Research and Innovation (UKRI) による大学経由の支援制度(15%)と、各大学、学部ごとの支援制度(20%)、奨学金等も含めた自己資金 (35%) が主流
- UKRIを構成する7つの評議会を経て様々なプログラムが実施され、それに採択された大学により学生を支援。



[4] を基に作成

NSF Fellowship

(NSF Graduate Research Fellowship Program (GRFP))

目的：米国における科学技術・工学分野の労働力の質、活力、多様性の確保。

支援額：奨学金\$37,000/年 + 教育手当\$16,000/年。

支援人数：最大2,300人/年を新規採択。

主な要件：米国民、米国国籍者、永住者。

その他：学生が機関を異動した場合でも支援継続。

NSF Research Traineeship Program

目的：研究主導型の修士・博士課程の大学院生が、STEM分野で多様なキャリアを追求できるよう、必要なスキルや知識、能力を機関が育成。

支援額：最長5年間のプロジェクトに対し、最大 \$ 3,000,000 を支援。

支援人数：年19～24件のプロジェクトを採択。

主な要件：プロジェクトを通じた奨学金等の支給対象は、米国民、米国国籍者、永住者。

BMBF Doctoral scholarship

目的：経済的支援に加えて、教育、トレーニング、ネットワーキングの機会を提供。

支援額：奨学金€1,450/月 (2025年冬から€1,650/月)
研究手当€100/月。
別途、家族手当と子ども手当を支援。

支援人数：約3,900人

主な要件：ドイツおよびEUの学生、
ドイツに永住権を持つEU外の学生
(法律に基づく対応)

その他：13の財団を通じて学生を支援

UKRI studentship

目的：博士課程学生への奨学金 (生活費及び授業料の援助) と様々なトレーニング、ネットワーク作りなどの機会を大学を通じて提供。

支援額：奨学金最低 £ 20,780/年 (地域等に応じて変動) + 学費最低£5,006/年。
海外渡航費等の研究活動に係る費用についても別途支援。

支援人数：UKRI全体で全博士学生の約20%を支援。

主な要件：留学生も対象 (原則、全体の30%を上限)

出典：[1] 株式会社三菱総合研究所、諸外国の若手研究者の処遇の状況及び関連施策等に関する調査。2021年3月。

[2] NSF, "Survey of Earned Doctorates 2023", Table 4-4

[3] Statistisches Bundesamt, Press release No. 347 of 16 Aug. 2022

[4] EPSRC, "Review of EPSRC-funded Doctoral Education", Oct. 2021

等